

事務事業名	栄養改善センター維持管理事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5185							
			所属課室	健康増進課		課長名	櫻田 正文							
	☐ 実施計画事業		所属担当	健康企画担当		担当者名	矢崎 貢司							
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		18	健康づくりの推進		01	一般	0	4	0	1	0	1	1	3
政策		31	保健・医療の推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)				法令根拠	南アルプス市栄養改善センター条例 南アルプス市栄養改善センター条例施行規則								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 平成20年度～平成22年度までは、指定管理者制度を導入し、NPO法人ワーカーズおへそへ施設の維持管理業務を委託していたが、本年度より直営での管理を行い維持管理や希望者への施設の貸し出しを行っている。			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)				
				施設維持管理委託		1,098								
				計		1,098								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	指定管理者により施設の維持管理、施設の貸し出しを行った。
22年度活動実績	直営での管理を行い維持管理や希望者への施設の貸し出しを行う。
23年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	栄養改善センターの利用者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	利用者が施設を安全で快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	健康づくりの推進。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 実施される事業数	事業
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 施設の利用団体数	団体
イ	施設の利用者数	人
ウ		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 事故件数	件
イ	苦情件数	件
ウ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア がん健診受診率	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0				
			県支出金	千円			0				
			地方債	千円			0				
			その他	千円			0				
			一般財源	千円			529				
		事業費計 (A)	千円	0	0	529	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人			1					
		延べ業務時間	時間			240					
		人件費計 (B)	千円	0	0	951	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	0	0	1,480	0	0	0	0	
活動指標		事業				10.0					
		アイウ									
対象指標		団体				5.0					
		アイウ	人			100.0					
成果指標		件				0.0					
		アイウ	件			0.0					
上位成果指標		%									
		アイ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	S58年の施設の完成と同時に維持管理事業が開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	隣地に南アルプス市健康福祉センターが建設されたことにより、老朽化の進んだ当該施設の利用者は激減している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	本年度より管理を直営に戻し、廃止(取り壊し)や他の用途での利用を検討している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	栄養改善センター維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 利用者が激減しているため、本来の目的である「食」を通じた健康づくりの推進には結びついていないと思われる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 廃止(取り壊し)や他の用途での利用を検討するため、本年度より直営管理としている。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 老朽化が進み、利用者が激減しているため、廃止(取り壊し)や他の用途での利用を検討する必要がある。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 隣地に南アルプス市健康福祉センターが建設されたことにより、老朽化の進んだ当該施設を利用する者はいないと思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 当該施設の主な利用場所は調理室であるが、新設された南アルプス市健康福祉センターにも調理室が整備されているため。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 当該施設は国からの補助金により建設されており、適化法による処分制限期間を過ぎていないため、廃止するには360万円程度の返納金が生じる可能性がある。 返納金及び解体工事費用の予算の目処が立ち、国からの処分許可がなされれば、廃止は可能である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 維持管理に必要最小限の事業費であり、施設を存続させるのであればこれ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 廃止(取り壊し)や他の用途での利用を検討するため、本年度より直営管理としているため外部委託等は不可能である。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 施設の維持管理は利用者が安全に利用できるように行うものであるため公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事業の再検討する余地がある。今後公共施設再配置計画に基づいて対処していく必要はある。だが平成57年度国の補助にによる建設のため、耐用年数が関わるため時間はかかる方向性である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					